

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害児通所給付							款 04	項 02	目 01	事業 046	整理番号	260
現担当課名	障害者施策課				係名 児童支援係				連絡先電話番号		1169	昨年度整理番号	252
上位施策No・施策名	21	障害児支援の充実と医療ケア児の支援体制の整備							予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成24年度	実行計画事業		分野 06	施策 21	計画事業 02 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和7年度担当課名	障害者施策課							事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

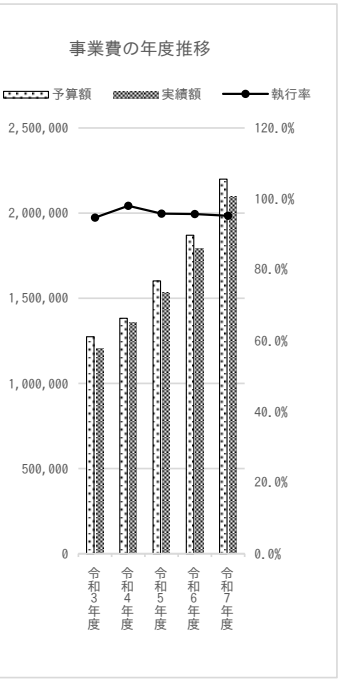
対象	根拠法令等
療育を必要とする児童	児童福祉法 杉並区児童福祉法施行細則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○発達に遅れや心配のある児童、障害のある児童に対し、障害児通所給付費を適切に支給し、心身の発達を促す。	○児童福祉法で定められた勘案すべき事項と、サービスの提供体制の整備状況を踏まえ障害児通所給付の支給決定を行う。 ○未就学児を対象に、療育を中心とした児童発達支援、保育園や幼稚園等に訪問して障害児等を支援する保育所等訪問支援、居宅において障害児等を支援する居宅訪問型児童発達支援を行う。 ○就学児を対象に、放課後や学校の長期休業中の居場所を確保するとともに生活の訓練等を行う放課後等デイサービスを行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
活動指標	児童発達支援支給決定者数		人	計画	1,300	1,300	1,400	1,550	
				実績	1,266	1,339	1,446	-	
				達成率	97.4%	103.0%	103.3%	-	
	放課後等デイサービス支給決定者数		人	計画	500	600	700	830	
				実績	530	641	773	-	
達成率				106.0%	106.8%	110.4%	-		
成果指標	児童発達支援の支給決定者数のうちサービスを利用した人の割合		サービス利用者数÷支給決定者数	%	計画	100	100	100	100
					実績	99.8	99.6	99.6	-
					達成率	99.8%	99.6%	99.6%	-
	分類	行政サービス成果指標							
	放課後等デイサービスの支給決定者数のうちサービスを利用した人の割合		サービス利用者数÷支給決定者数	%	計画	100	100	100	100
					実績	95.4	95.6	92.1	-
					達成率	95.4%	95.6%	92.1%	-
	分類	行政サービス成果指標							

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業費	千円	予算額	1,274,046	1,382,419	1,601,815	1,870,064	2,199,498	2,387,018	
		実績額	1,206,876	1,355,596	1,535,351	1,790,377	2,095,017	-	
		執行率	94.7%	98.1%	95.9%	95.7%	95.2%	-	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	19,982	27,532	29,113	28,880	34,224	35,600
			実績額	25,029	33,272	33,484	34,652	41,563	-
			執行率	125.3%	120.8%	115.0%	120.0%	121.4%	-
	上記以外の職員	予算額	1,814	0	0	0	0	0	
		実績額	1,103	0	0	0	0	-	
		執行率	60.8%	-	-	-	-	-	
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	1,295,842	1,409,951	1,630,928	1,898,944	2,233,722	2,422,618
			実績額	1,233,008	1,388,868	1,568,835	1,825,029	2,136,580	-
			執行率	95.2%	98.5%	96.2%	96.1%	95.7%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	923,308	936,226	985,940	1,156,425	1,591,304	1,707,989
			実績額	936,108	988,396	1,202,123	1,307,114	1,539,466	-
			執行率	101.4%	105.6%	121.9%	113.0%	96.7%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	23,882	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	923,308	936,226	985,940	1,156,425	1,591,304	1,707,989
			実績額	936,108	1,012,278	1,202,123	1,307,114	1,539,466	-
			執行率	101.4%	108.1%	121.9%	113.0%	96.7%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	372,534	473,725	644,988	742,519	642,418	714,629	
		実績額	296,900	376,590	366,712	517,915	597,114	-	
		執行率	79.7%	79.5%	56.9%	69.8%	92.9%	-	

特記事項
令和6年度と比べて事業費が増加した理由は、障害児通所支援サービスにおいて児童発達支援及び放課後等デイサービスの事業所の新規開設に伴い利用者が増加し、経費が増加したためです。



令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	260
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	障害児通所給付	27,170	件	1,908,875	
	高額障害児通所給付、障害児相談支援給付	3,767	件	80,921	
	児童発達支援事業所運営助成	15	件	29,101	
	放課後等デイサービス事業所運営助成	12	件	40,320	
	その他（ 中学生以降の放課後の居場所づくり等	)			35,800
取組成果	児童発達支援や放課後等デイサービスなどのサービスを利用する発達に遅れや心配のある児童、障害のある児童に対して障害児通所支援サービスの支給決定を行うことで、児童の心身の健やかな成長と発達を促すことに寄与しています。また、療育支援が必要な児童を身近な地域で速やかに療育先につなげるため、児童発達支援事業所に区独自の運営助成を行っています。あわせて、障害児が安心して放課後等の時間を過ごすことができるよう、人員基準以上に必要な職員を配置し手厚い支援を行っている放課後等デイサービス事業所に対し、区独自の運営助成を行い、療育が必要な児童の療育先や障害児の放課後の居場所の拡充に努めています。加えて、令和8年度からモデル実施する障害児の中学生以降の放課後等居場所事業の受託者候補者を選定し、実施に向けた準備を進めました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	区独自の運営助成により区内の障害児通所支援事業所の開設が進んでいますが、利用希望に対する利用枠が十分ではない状況です。療育が必要な児童が身近な地域で速やかに療育先につながるよう、引き続き事業所の開設を進め、受入れ体制を確保する必要があります。 療育や長時間の預かり等に対応する放課後等デイサービスの充実を図るとともに、区立済美養護学校でモデル実施する「放課後等居場所事業」等を通じて、障害児が多様な体験ができる居場所についても確保する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害児発達相談							款	04	項	02	目	01	事業	053	整理番号	262	
現担当課名	障害者施策課					係名	児童発達相談係				連絡先 電話番号	03-5335-7634		昨年度 整理番号	255			
上位施策No・施策名	21	障害児支援の充実と医療ケア児の支援体制の整備									予算事業区分		既定事業					
事業開始	平成25年度	実行計画事業			分野	06	施策	21	計画事業		02							
令和7年度 担当課名	障害者施策課									事業評価区分		一般						

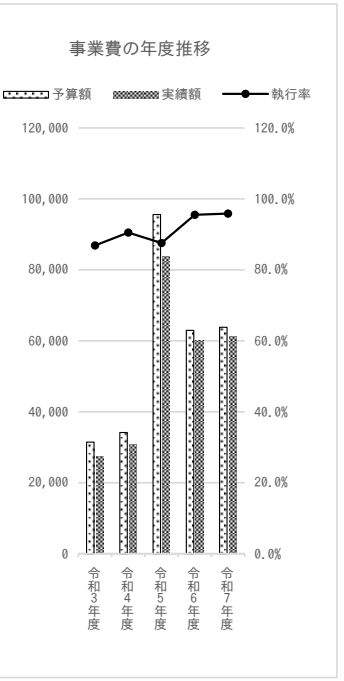
令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
発達に遅れや偏りのある区内在住の18歳未満の子どもとその保護者	児童福祉法 杉並区学齢期発達支援事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○子どもの発達状況を把握し、必要に応じて適切な支援へつなげる。 ○保護者が子どもの発達特徴を理解し、子どもに適切に関われるように助言する。	○専門医師・心理職等が面接や発達の検査等を実施し、子どもの発達の様子を把握する。 ○保護者に子どもの発達の特徴や関わり方について助言を行うとともに、必要に応じて専門機関へつなげる。 ○児童支援利用計画・学齢期発達支援計画を作成し、専門機関へつなげた後も支援状況を定期的に確認しながら、必要に応じて助言や相談を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	相談・検査実施延べ件数		専門職が行った相談、検査の延べ件数	件	計画	3,000	3,000	3,000	3,000		
					実績	2,568	2,785	2,658	-		
					達成率	85.6%	92.8%	88.6%	-		
					計画	-	-	-	-		
					実績	-	-	-	-		
成果指標	専門相談を受けた乳幼児のうち課題の改善した児童及び専門機関につながった児童の割合		発達の問題が改善した児童及び専門機関につながった人数÷相談を受けた乳幼児の実人数	%	計画	80	80	80	80		
					実績	57.4	61	64.7	-		
					達成率	71.8%	76.3%	80.9%	-		
	分類	行政サービス成果指標					計画	-	-	-	-
			実績				-	-	-	-	
			達成率				-	-	-	-	
			分類								

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業費		千円	予算額	31,451	34,155	95,602	62,955	63,818	71,702
			実績額	27,324	30,917	83,715	60,139	61,183	-
			執行率	86.9%	90.5%	87.6%	95.5%	95.9%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	77,694	77,545	73,053	92,081	90,670	97,900
			実績額	78,129	73,053	92,265	95,998	94,395	-
			執行率	100.6%	94.2%	126.3%	104.3%	104.1%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	7,256	7,350	7,356	11,421	13,929	14,718
			実績額	7,350	7,356	11,421	13,929	14,718	-
			執行率	101.3%	100.1%	155.3%	122.0%	105.7%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	116,401	119,050	176,011	166,457	168,417	184,320
			実績額	112,803	111,326	187,401	170,066	170,296	-
			執行率	96.9%	93.5%	106.5%	102.2%	101.1%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	21,843	27,198	28,405	28,034	30,044	42,982
			実績額	26,129	26,994	26,693	38,321	44,331	-
			執行率	119.6%	99.2%	94.0%	136.7%	147.6%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	21,843	27,198	28,405	28,034	30,044	42,982
			実績額	26,129	26,994	26,693	38,321	44,331	-
			執行率	119.6%	99.2%	94.0%	136.7%	147.6%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	94,558	91,852	147,606	138,423	138,373	141,338	
		実績額	86,674	84,332	160,708	131,745	125,965	-	
		執行率	91.7%	91.8%	108.9%	95.2%	91.0%	-	



特記事項

令和7年度 事業実施状況（Ｄ○）				整理番号	262
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	療育初回相談の実施	691	人	962	
	学齢期の発達障害児支援	234	人	49,988	
	再相談の実施	653	件	108	
	計画相談の実施	1,303	件	19	
	その他（ 維持管理	）			10,106
取組成果	発達の遅れや偏りに心配のある子どもに関する相談件数の増に対し、面談枠の設定の工夫を行い、初回面談までの期間は令和6年度と同程度を維持しています。相談申込票をホームページにアップロードし、保護者が事前に記入し持参する方法に変更したことにより、効率的な面談実施につながりました。区内児童発達支援事業所の新規開設により、相談後事業所に速やかにつながりやすくなり、令和7年度の児童発達支援新規利用者数は令和6年度に比べ25人の増となりました。 発達障害児が杉並区学齢期発達支援事業を利用することにより、適応力の向上や行動の変化等を保護者や学校関係者から事業利用に効果があると認識されるようになり、相談につながるまでの流れもスムーズになっていることもあることから需要が増えています。利用児童が所属する学校と連携しながら、発達障害児の個々の目標や学校・地域生活における課題改善に向けた支援をすすめています。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	乳幼児の発達相談について、電話相談、初回面談ともに増加傾向が続いていることから、今後想定される相談件数について情報収集や分析を行いながら、引き続き、児童発達支援事業所等の専門機関に速やかにつながるよう、面談実施方法や申請までの手続きの流れについて改善に取り組む必要があります。児童発達支援事業利用児の増加に伴い、計画相談件数も増加しています。計画相談支援においては、増加している件数への対応をデジタル化等の工夫も検討し進めていく必要があります。 発達相談の内容は発音や発達性協調運動に関する相談、医療的ケア児で外出が困難なケース、日本語を話せない保護者からの相談など、多様化、複雑化しています。このため、幅広い知識や丁寧な相談対応、関係機関との連携が求められています。 杉並区学齢期発達支援事業については、家庭・学校・地域生活において利用者が抱える課題に適切に向き合えるよう、療育的支援の実施に加え、障害理解を促す保護者支援も行っていることから、利用希望が増加しています。また、放課後等デイサービスの利用に関する相談も増加傾向にあります。こうした状況を踏まえ、面談の効率的な実施や支援計画の作成、サービス利用申請までの一連の手続きを円滑に進めることで、増加するニーズへの対応を引き続き推進していく必要があります。 発達障害児一人ひとりの個別ニーズや取り巻く環境への理解を深めるとともに、家族が抱える不安や悩みの軽減に向けた支援を充実させるため、事業所、関係機関との連携強化を図ることが求められています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I.事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I.事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	重症心身障害児通所事業							款 04	項 02	目 01	事業 061	整理番号	265
現担当課名	障害者施策課				係名	児童支援係			連絡先電話番号		1169	昨年度整理番号	258
上位施策No・施策名	21	障害児支援の充実と医療ケア児の支援体制の整備							予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成26年度	実行計画事業		分野 06	施策 21	計画事業 02 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和7年度担当課名	障害者施策課							事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

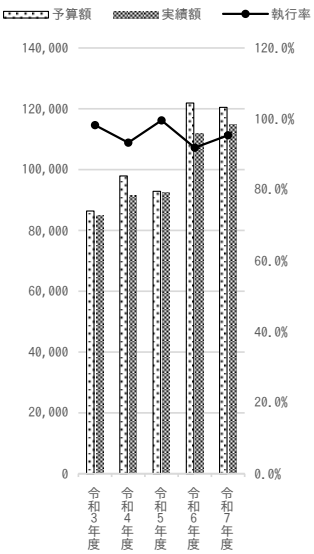
対象	根拠法令等
○重症心身障害児を主な対象とした児童発達支援事業所 ○重症心身障害児を主な対象とした放課後等デイサービス事業所	児童福祉法 杉並区立重症心身障害児通所施設条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○未就学の重症心身障害児の療育の場を確保する。 ○就学している重症心身障害児の放課後の居場所を確保する。	○重症心身障害児を主な対象とした児童発達支援事業所を設置し、運営の委託を行う。 ○重症心身障害児等を主な対象とした放課後等デイサービス事業所に運営助成を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	児童発達支援事業所通所児童数		人	計画	20	20	20	20
				実績	10	11	16	-
				達成率	50.0%	55.0%	80.0%	-
	放課後等デイサービス事業所通所児童数		人	計画	40	55	55	55
				実績	45	52	55	-
				達成率	112.5%	94.5%	100.0%	-
成果指標	児童発達支援事業所通所日数		日	計画	1,656	1,656	1,656	1,656
				実績	998	475	901	-
				達成率	60.3%	28.7%	54.4%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	放課後等デイサービス事業所通所日数		日	計画	3,200	4,800	5,600	7,140
				実績	3,643	4,813	5,947	-
				達成率	113.8%	100.3%	106.2%	-
分類	行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	86,384	97,915	92,860	121,895	120,466	203,046
			実績額	84,873	91,365	92,477	111,998	114,916	-
			執行率	98.3%	93.3%	99.6%	91.9%	95.4%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	2,551	4,172	4,159	4,186	8,556	8,900
			実績額	5,006	4,159	5,023	8,556	8,900	-
			執行率	196.2%	99.7%	120.8%	204.4%	104.0%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	88,935	102,087	97,019	126,081	129,022	211,946
			実績額	89,879	95,524	97,500	120,554	123,816	-
			執行率	101.1%	93.6%	100.5%	95.6%	96.0%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	153	103	142	80	142	24
			実績額	122	146	54	191	340	-
			執行率	79.7%	141.7%	38.0%	238.8%	239.4%	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	5,000	5,989	8,750	10,000	10,000
			実績額	5,231	6,250	6,635	9,212	8,750	-
			執行率	-	125.0%	110.8%	105.3%	87.5%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	15,053	16,146	13,082	14,184	7,543	15,236
			実績額	13,308	12,453	12,040	6,896	12,707	-
			執行率	88.4%	77.1%	92.0%	48.6%	168.5%	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	15,206	21,249	19,213	23,014	17,685	25,260
			実績額	18,661	18,849	18,729	16,299	21,797	-
			執行率	122.7%	88.7%	97.5%	70.8%	123.3%	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	73,729	80,838	77,806	103,067	111,337	186,686
			実績額	71,218	76,675	78,771	104,255	102,019	-
			執行率	96.6%	94.9%	101.2%	101.2%	91.6%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	265
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	重症心身障害児通所施設わかば運営委託等	1	所	75,056	
	重症心身障害児放課後等デイサービス事業所運営助成	5	所	39,860	
	その他（			）	0
取組成果	重症心身障害児通所施設わかばでは、人工呼吸器等の医療的ケアが必要な未就学の重症心身障害児が通所による療育を受けられるよう、看護師の配置や通所送迎を含めた受入れ体制を整えています。令和7年度は16人の児童が利用し、身近な地域で心身の発達に必要な支援を受けることができました。 医療的ケアが必要な重症心身障害児等が安心して放課後等の時間を過ごすことができるよう、重症心身障害児放課後等デイサービス事業所に区独自の運営助成を行い、重症心身障害児の放課後等の居場所の確保に努めています。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	重症心身障害児通所施設わかばについて、現在の所在地である旧若杉小学校跡地の本格活用に伴い、令和9年度に旧定期利用保育施設下井草に移転します。現在の療育及び支援の内容を維持するため、必要な準備を進めます。 重症心身障害児放課後等デイサービスについて、就学予定児の利用見込み等を踏まえながら、今後も計画的に事業所の開設を進める必要があります。
現年度の取組成果・予算 執行状況（年度末までの 見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	こども発達センター運営							款	04	項	02	目	01	事業	066	整理番号	269
現担当課名	障害者施策課					係名	こども発達センター				連絡先電話番号		5317-5661	昨年度整理番号		262	
上位施策No・施策名	21	障害児支援の充実と医療ケア児の支援体制の整備									予算事業区分		既定事業				
事業開始	平成9年度	実行計画事業			分野	06	施策	21	計画事業		01						
令和7年度担当課名	障害者施策課									事業評価区分		一般					

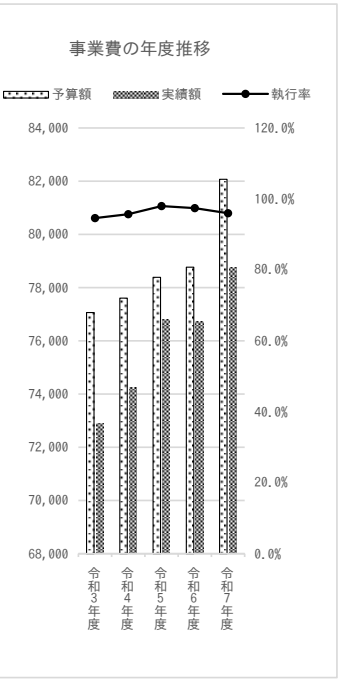
令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
心身に障害や発達の遅れのある区内在住の主に就学前の障害児とその保護者	児童福祉法 杉並区立こども発達センター条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○発達を促し、本人の可能性や能力が発揮できるように支援する。 ○保護者がこどもの発達の見通しを持ち、安心して子育てができるように支援する。 ○こどもが在籍する保育園の職員や保護者が、こどもの特徴を理解し、適切な関わりができるようにする。	○〈幼児グループ〉たんぽぽ園において、3～5歳児を対象として、個別支援計画に基づいた活動をグループで行い発達を促進する。 ○〈親子グループ〉1～2歳児とその保護者に対して、親子の関わりを育む活動をグループで行うとともに、個別相談により育児の不安を軽減する。 ○医師による医療相談、専門職による専門相談や個別指導を行う。 ○専門職が保育園や幼稚園を訪問して相談や助言を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	たんぽぽ園の通園児数（幼児グループ）		人	計画	40	56	53	90
				実績	58	52	64	-
				達成率	145.0%	92.9%	120.8%	-
	個別支援利用児数	親子グループ・言語心理・リハビリの登録者数（重複登録を除く）	人	計画	420	400	320	240
成果指標				実績	427	341	265	-
				達成率	101.7%	85.3%	82.8%	-
	通園希望児数に対する通園児数の割合	通園児数÷通園希望児数	%	計画	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	保育所等訪問支援を行った区内施設の割合		%	計画	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類	行政サービス成果指標						

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	77,063	77,605	78,387	78,768	82,071	81,975
			実績額	72,897	74,263	76,806	76,723	78,761	-
			執行率	94.6%	95.7%	98.0%	97.4%	96.0%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	269,814	285,382	301,561	291,408	302,468	327,741
			実績額	281,286	288,571	297,773	307,214	328,971	-
			執行率	104.3%	101.1%	98.7%	105.4%	108.8%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	10,884	11,025	11,034	11,421	13,929	9,812
			実績額	11,025	11,034	11,421	13,929	14,718	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	357,761	374,012	390,982	381,597	398,468	419,528
			実績額	365,208	373,868	386,000	397,866	422,450	-
			執行率	102.1%	100.0%	98.7%	104.3%	106.0%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	7,337	7,395	5,968	3,842	5,670
			実績額	5,909	5,913	6,790	3,241	4,725	-
			執行率	-	80.6%	91.8%	54.3%	123.0%	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	2,028	1,814	577	1,250	1,250	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	160,815	189,051	195,006	181,624	0
			実績額	146,451	155,956	179,394	172,485	0	-
			執行率	-	97.0%	94.9%	88.5%	0.0%	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	168,152	196,446	200,974	185,466	5,670
			実績額	154,388	163,683	186,761	176,976	5,975	-
			執行率	-	97.3%	95.1%	88.1%	3.2%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	357,761	205,860	194,536	180,623	213,002	413,858
			実績額	210,820	210,185	199,239	220,890	416,475	-
			執行率	58.9%	102.1%	102.4%	122.3%	195.5%	-



特記事項

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	269
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	幼児グループ指導（たんばぽ園）の運営	239	日	70,577	
	療育相談（電話相談・医療相談・専門相談・補装具相談）の実施	1,533	件	3,365	
	地域支援（保育所等訪問支援、療育講座、支援講座、事業所支援）の実施	1,155	件	2,380	
	個別支援（親子グループ、言語心理指導、リハビリテーション）の実施	475	人	2,439	
	その他（	）			0
取組成果	幼児グループ指導(たんぽぽ園)では、保育園等との併用利用を進め、就労している家庭でも発達支援を利用しやすい環境づくりに取り組み、在籍児数は前年度比1.2倍となり、多様な家庭状況に応じた支援の充実に寄与しました。療育相談では、言語、心理、リハビリ及び専門医師による専門性を活かし、区内民間児童発達支援事業所の支援を補う専門職による相談を実施した結果、事業所利用者の相談が前年度比4割増加しました。また、区内児童発達支援事業所との情報共有を通じて、支援の見立てや家庭での関わりが改善が図られ、子どもの発達支援の質の向上につながりました。地域支援として、専門職による保育園等への訪問支援や家族向けの講座、支援者向け研修等を実施し、保護者及び園職員等の対応力の向上を図りました。これにより、子どもの特性に応じた支援が地域に広がり、身近な場で子どもの育ちを支える体制の充実に寄与しました。個別支援では、子どもの発達特性や生活状況に応じた支援を個別支援計画に基づき実施するとともに、保護者への具体的な助言を行うことで、日常生活における関わり改善や子どもの安定した発達につながっています。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	就労家庭の増加により、保育園等に通いながら、発達全般の支援を行うたんぽぽ園を併用して利用するニーズは前年度比1.2倍増加しており、今後も利用者の増加が見込まれます。このため、家庭状況に応じた柔軟な受入体制の確保や利用児が在籍する保育園等との連携強化により、保育園等における日常生活場面での支援の質の向上を図る必要があります。一方、区内の児童発達支援事業所の増加により、身近な地域で支援を受けられる環境が整備されてきています。これに伴い、個別支援の利用者は減少傾向にありますが、民間児童発達支援事業所利用者からの専門相談は前年度比4倍に増加しています。そのため、従来の個別支援に加え、こども発達センターの有する幅広い専門性を活かし、民間児童発達支援事業所と連携した支援の充実に取り組む必要があります。
現年度取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I.事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I.事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	医療的ケア児の相談支援体制の整備							款 04	項 02	目 01	事業 092	整理番号	280
現担当課名	障害者施策課					係名 管理係			連絡先 電話番号		1104	昨年度 整理番号	273
上位施策No・施策名	21	障害児支援の充実と医療ケア児の支援体制の整備							予算事業区分		既定事業		
事業開始	令和4年度	実行計画事業		分野 06	施策 21	計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和7年度 担当課名	障害者施策課							事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

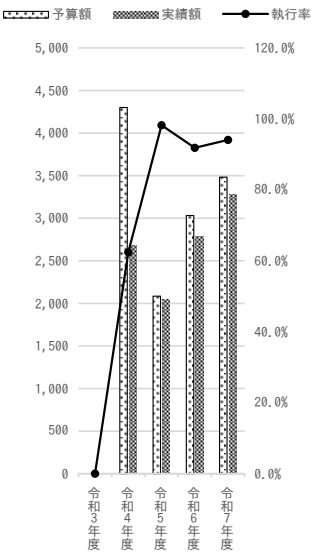
対象	根拠法令等
医学の進歩を背景として、NICU等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、痰の吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な児童及びその家族	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律 児童福祉法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○医療的ケア児が、住み慣れた地域で生活を継続できるよう各施設での受入れ体制を充実させるとともに、保健・医療・福祉・教育等の関係機関が連携し心身の状況やライフステージに応じて切れ目ない支援をめざす。 ○個々の特性に配慮しつつ総合的に対応するための相談体制を整備する。	○医療的ケア児のライフステージに応じた支援が行われるよう、区内の小児科医等と連携して医療面での安全・安心を確保しながら、通園・通所施設や学校での受入れを促進する。 ○関係機関及び当事者団体からなる協議の場を開催し、切れ目なく支援できる仕組みを整える。 ○令和5年度から、各保健センターを相談窓口にするとともに、障害者施策課に医療的ケア児等コーディネーターを配置し、組織横断的な支援体制の運用を開始した。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	医療的ケア児の区立施設での受入れ施設数	医療的ケア児の区立保育園、子供園、学童クラブ、学校での受入れ施設数	施設	計画	8	10	15	-
				実績	12	17	22	-
				達成率	150.0%	170.0%	146.7%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	医療的ケア児を支援する民間特定相談支援事業所の確保	医療的ケア児の個別支援計画を策定する民間の特定相談支援事業所数	所	計画	10	11	11	-
				実績	9	9	12	-
				達成率	90.0%	81.8%	109.1%	-
				計画	-	15	18	-
				実績	12	12	22	-
分類	行政サービス成果指標	医療的ケア児等コーディネーターによる医療的ケア児受け入れ施設数	医療的ケア児等コーディネーターによる医療的ケア児受け入れを行う保育園・学童クラブ・区立学校の施設数	達成率	-	80.0%	122.2%	-
				計画	-	15	18	-
				実績	12	12	22	-
				達成率	-	80.0%	122.2%	-
				計画	-	15	18	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	-	4,301	2,085	3,032	3,483	2,508
			実績額	-	2,684	2,048	2,785	3,277	-
			執行率	-	62.4%	98.2%	91.9%	94.1%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	-	0	8,318	10,882	2,567	4,005
			実績額	-	8,318	4,186	4,278	4,895	-
			執行率	-	-	50.3%	39.3%	190.7%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	0	3,678	3,807	4,643	4,906
			実績額	-	0	4,188	4,643	4,906	-
			執行率	-	-	113.9%	122.0%	105.7%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	-	4,301	14,081	17,721	10,693	11,419
			実績額	-	11,002	10,422	11,706	13,078	-
			執行率	-	255.8%	74.0%	66.1%	122.3%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	-	0	0	0	0	0
			実績額	-	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	-	2,399	1,042	1,516	0	2,394
			実績額	-	2,028	960	0	2,376	-
			執行率	-	84.5%	92.1%	0.0%	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	-	0	0	0	0	0
			実績額	-	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	-	2,399	1,042	1,516	0	2,394
			実績額	-	2,028	960	0	2,376	-
			執行率	-	84.5%	92.1%	0.0%	-	-
差引：一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	-	1,902	13,039	16,205	10,693	9,025
			実績額	-	8,974	9,462	11,706	10,702	-
			執行率	-	471.8%	72.6%	72.2%	100.1%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	280
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	医療的ケア児ピア相談事業の実施			1,790	
	医療的ケア児支援者研修	4	回	78	
	併行通園促進	5	人	88	
	その他（ 通信運搬費等	）			1,321
取組成果	医療的ケア児ピア相談事業では、グループ相談やピアスタッフの研修を実施し、保護者の孤立を予防するとともに、障害児支援において18歳到達を機にそれまで利用できていた医療や福祉サービスが利用できなくなるいわゆる「18歳問題」等、当事者の共通する課題について情報共有を行いました。 令和7年度から医療的ケア児等が保育園と児童発達支援事業所の両方に同時に通所する「併行通園」を促進するため、職員向けの「併行通園の手引き」を作成し運用を開始しました。その取り組みの一つとして、こども発達センターの理学療法士による保育園への出張相談を開始し、民間園に対して園内で使用する座位保持椅子等の貸与を開始しました。これらの取組により、一人ひとりの身体の成長に伴う機能を引き出し、活動範囲の拡大につなげました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	医療的ケア児をより多くの施設で受け入れるため、導尿や経管栄養等の医療的ケア児に対応する訪問看護ステーションによる看護師派遣の検討をすすめました。令和8年度は保育園で1例（導尿）のモデル実施を評価したうえで、令和9年度以降に向けて実施施設や対象年齢について検討が必要です。 令和7年度から開始した併行通園では、保育所等での集団生活と、児童発達支援事業所での個別・専門的療育を併用することで、身体面での発達やコミュニケーション能力が向上するケースが見られました。また多職種が連携して支援することにつながりました。併行通園の取組を通じて、障害のある子どもとない子どもが共に過ごす環境の広がりが期待できます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力